

令和7事業年度

財 務 諸 表

目次

財 産 目 録 1頁

貸 借 対 照 表 4頁

損 益 計 算 書 5頁

令和7事業年度

軽自動車検査協会財産目録

令和8年3月31日現在

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		円	円
			16,859,413,472
現 金 ・ 預 金			15,770,596,445
	現 金	1,015,308	
	普通預金 三井住友銀行東京公務部等	13,758,837,637	
	普通預金 三井住友信託銀行本店営業部	10,743,500	
	定期預金 三井住友銀行東京公務部	2,000,000,000	
仮 払 金			42,000
	弁護士事務所に対する預け金 (1件)	42,000	
前 払 金			475,181,196
	新潟主管事務所移転用地取得費用の前払金 (1件)	475,181,196	
前 払 費 用			311,201,522
	未経過火災保険料等 (7件)	23,115,481	
	固定資産に係る控除対象外消費税等のうち翌年度費用計上額	288,086,041	
未 収 収 益			302,392,309
	利付国債 未収利息 SMBC日興証券等 (13件)	13,911,076	
	3月分リコール・流通等情報提供収入 (1件)	2,630,148	
	3月分リサイクル情報提供収入 (1件)	19,580,372	
	軽自動車保有関係手続のワンストップサービス申請検査手数料収入 (1件)	192,185,610	
	受託業務収入 (1件)	74,085,103	

区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
固 定 資 産		円	円
有 形 固 定 資 産			63,209,135,570
建 物			50,486,387,649
			15,576,252,247
機 械 ・ 装 置	札幌主管事務所 ほか88事務所等 (110,999.12㎡)	15,576,252,247	
車 両	検査機器(自動方式総合検査機器等) (1,733台)	3,975,860,380	
器 具 ・ 備 品	フォークリフト・電動自転車 (2台)	2	2
土 地			883,575,240
	可視光線透過率測定器等 (12,653台)	883,575,240	
リ ー ス 資 産	札幌主管事務所 ほか86事務所 (441,049.30㎡)	29,315,111,942	29,315,111,942
建 設 仮 勘 定	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (6件)	692,283,538	692,283,538
	袖ヶ浦支所外構工事等 (15件)	43,304,300	43,304,300
無 形 固 定 資 産			4,191,836,653
ソ フ ト ウ ェ ア			4,191,836,653
	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (89件)	4,191,836,653	
投 資 そ の 他 の 資 産			8,530,911,268
長 期 前 払 費 用			298,024,874
	固定資産に係る控除対象外消費税等のうち翌々年度以降費用計上額	298,024,874	
保 証 金			112,755,377
	協会借上宿舍敷金 (251件)	18,599,864	
	事務室賃貸借契約敷金(新宿) (2件)	94,155,513	
投 資 有 価 証 券			4,495,100,000
	第194回道路保有機構債等	4,495,100,000	
前 払 年 金 費 用			625,031,017
	企業年金制度の退職給付債務超過額	625,031,017	
長 期 性 預 金			3,000,000,000
	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	3,000,000,000	
合 計			80,068,549,042

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		円	円
短 期 リ ー ス 債 務			5,927,613,780
未 払 金	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (6件)	249,983,123	249,983,123
未 払 費 用	基幹系3システムの更改に関する設計開発等業務等 (134件)	2,856,901,948	2,856,901,948
未 払 法 人 税 等	超過勤務手当等	163,041,360	681,647,839
	3月分自動車検査標章製造業務等 (4件)	194,369,670	
	その他 (37件)	324,236,809	
未 払 消 費 税 等	法人税	2,101,000	8,821,200
	法人事業税	838,000	
	法人住民税	5,882,200	
預 り 金	消費税	3,199,700	4,102,300
	地方消費税	902,600	
前 受 収 益	住民税	29,163,100	512,473,025
	厚生年金保険料	12,843,658	
	健康保険料	7,749,024	
	源泉所得税	2,536,752	
	技術情報管理手数料等 (16件)	460,180,491	
賞 与 引 当 金	検査手数料収入	960,284,400	960,284,400
		653,399,945	653,399,945
固 定 負 債			4,659,948,315
長 期 リ ー ス 債 務			442,300,415
退 職 給 付 引 当 金	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (4件)	442,300,415	4,106,142,900
資 産 除 去 債 務		4,106,142,900	111,505,000
	本部 ほかに9事務所	111,505,000	
合 計			10,587,562,095
正 味 財 産			69,480,986,947

令和 7 事業年度

軽自動車検査協会貸借対照表

令和 8 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	16,859,413,472	流 動 負 債	5,927,613,780
現 金 ・ 預 金	15,770,596,445	短 期 リ ー ス 債 務	249,983,123
仮 払 金	42,000	未 払 金	2,856,901,948
前 払 金	475,181,196	未 払 費 用	681,647,839
前 払 費 用	311,201,522	未 払 法 人 税 等	8,821,200
未 収 収 益	302,392,309	未 払 消 費 税 等	4,102,300
		預 り 金	512,473,025
固 定 資 産	63,209,135,570	前 受 収 益 金	960,284,400
有 形 固 定 資 産	50,486,387,649	賞 与 引 当 金	653,399,945
建 物	15,576,252,247		
機 械 ・ 装 置	3,975,860,380	固 定 負 債	4,659,948,315
車 両	2	長 期 リ ー ス 債 務	442,300,415
器 具 ・ 備 品	883,575,240	退 職 給 付 引 当 金	4,106,142,900
土 地	29,315,111,942	資 産 除 去 債 務	111,505,000
リ ー ス 資 産	692,283,538		
建 設 仮 勘 定	43,304,300	純 資 産	69,480,986,947
無 形 固 定 資 産	4,191,836,653	固 定 資 産 充 当 資 本	54,396,721,015
ソ フ ト ウ ェ ア	4,191,836,653		
		施 設 整 備 積 立 金	12,806,120,387
投 資 そ の 他 の 資 産	8,530,911,268	利 益 準 備 金	241,450,544
長 期 前 払 費 用	298,024,874	当 期 利 益 金	3,552,990,461
保 証 金	112,755,377	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,516,295,460
投 資 有 価 証 券	4,495,100,000		
前 払 年 金 費 用	625,031,017		
長 期 性 預 金	3,000,000,000		
資 産 合 計	80,068,549,042	負 債 及 び 純 資 産 合 計	80,068,549,042

令和7事業年度

軽自動車検査協会損益計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	21,043,892,239	経常収益	24,026,349,817
業務費用	21,043,892,239	業務収入	23,797,229,685
業務費用	10,796,668,020	検査手数料収入	23,177,213,250
受託業務費用	306,848,799	受託業務収入	441,405,093
役員給与	6,409,299,879	業務雑収入	178,611,342
賞与引当金繰入	653,399,945		
退職給付費用	△1,523,984,716	業務外収益	229,120,132
減価償却費	4,401,660,312	受取利息	83,215,076
		雑益	145,905,056
特別損失	3,784,903		
固定資産除却損	3,784,903	特別利益	583,138,986
		固定資産売却益	583,138,986
法人税、住民税及び事業税	8,821,200		
当期利益金	3,552,990,461		
合 計	24,609,488,803	合 計	24,609,488,803

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については決算日の市場価格に基づく時価を、貸借対照表価額として計上している。

2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、有形固定資産は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)、無形固定資産は定額法により行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

4. 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、その退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準を採用している。

なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生時に一括損益処理している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っている。

(その他の注記)

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 33,494,559,332 円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度、キャッシュバランス型年金として企業年金制度を採用している。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

項 目	令和7事業年度	備 考
(1) 退職給付債務の期首残高	6,634,253,800	
(2) 勤務費用	291,019,600	
(3) 利息費用	196,210,440	
(4) 数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,922,207,638	
(5) 退職給付の支払額	△ 292,966,302	
(6) 退職給付債務の期末残高 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	4,906,309,900	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

項 目	令和7事業年度	備 考
(1) 年金資産の期首残高	1,286,613,501	
(2) 期待運用収益	32,165,338	
(3) 数理計算上の差異の当期発生額	56,841,780	
(4) 事業主からの拠出額	71,954,100	
(5) 退職給付の支払額	△ 22,376,702	
(6) 年金資産の期末残高 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,425,198,017	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

項 目	令和7事業年度	備 考
(1) 積立型制度の退職給付債務	800,167,000	
(2) 年金資産	△ 1,425,198,017	
(1)+(2)	△ 625,031,017	
(3) 非積立型制度退職給付債務	4,106,142,900	
(4) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,481,111,883	
(5) 退職給付引当金	4,106,142,900	
(6) 前払年金費用	△ 625,031,017	
(7) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,481,111,883	

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:円)

項 目	令和7事業年度	備 考
(1) 勤務費用	291,019,600	
(2) 利息費用	196,210,440	
(3) 期待運用収益	△ 32,165,338	
(4) 数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 1,979,049,418	
(5) 確定給付制度に係る退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	△ 1,523,984,716	

6. 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

(単位:%)

項 目	令和7事業年度	備 考
(1) 債券	73.1	
(2) 株式	25.9	
(3) その他	1	
(4) 合計	100	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

7. 数理計算上の計算基礎に関する事項

(単位:%)

項 目	令和7事業年度	備 考
(1) 割引率	2.9～3.4	
(2) 長期期待運用収益率	2.5	

金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は、短期的な預金及び安全性の高い金融商品によっている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	15,770,596,445	15,762,148,671	△ 8,447,774
①現金	1,015,308	1,015,308	-
②普通預金	13,769,581,137	13,769,581,137	-
③定期預金	2,000,000,000	1,991,552,226	△ 8,447,774
(2)有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	4,495,100,000	4,495,100,000	-
(3)長期性預金			
①特約付自由金利型定期預金	3,000,000,000	2,782,556,069	△ 217,443,931

注:現金・預金のうち、①現金及び②普通預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、③定期預金については、取引金融機関から提示された時価評価額によっている。

その他有価証券については、当事業年度末における市場価格等によっている。

特約付自由金利型定期預金については、取引金融機関から提示された時価評価額によっている。

(3)有価証券関係

その他有価証券

(単位:円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,495,100,000	6,011,395,460	△ 1,516,295,460
	国債・地方債等	4,115,900,000	5,511,395,460	△ 1,395,495,460
	社債	379,200,000	500,000,000	△ 120,800,000
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,495,100,000	6,011,395,460	△ 1,516,295,460

(参 考)

1. 資本等の取扱いについて

(1) 利益準備金

欠損に当てるための準備金として、当期利益金は次年度期首においてその5%を利益準備金に積み立てるものとする。ただし、利益準備金の累積限度額は、前年度検査手数料の10%とする。

(2) 施設整備積立金

施設整備のための積立金として、(1)による積み立て額を超える額は、「施設整備長期計画の策定等について」(昭和62年9月24日地技第229号)により策定している今後5か年の計画額を上限として積み立てるものとする。

2. 利益処分について

(単位：円)

	固定資産充当資本	施設整備積立金	利益準備金	利益金	その他有価証券 評価差額金	合計
当期首残高 (R7. 4. 1)	57,591,352,617	9,525,279,615	236,913,220	90,746,494	△ 1,056,645,869	66,387,646,077
当期変動額						
利益準備金へ積立			4,537,324	△ 4,537,324		0
施設整備積立金へ積立		86,209,170		△ 86,209,170		0
固定資産充当資本へ組入れ または繰戻し	△ 3,194,631,602	3,194,631,602				0
当期利益金				3,552,990,461		3,552,990,461
その他有価証券評価差額金の 当期変動額					△ 459,649,591	△ 459,649,591
当期末残高 (R8. 3. 31)	54,396,721,015	12,806,120,387	241,450,544	3,552,990,461	△ 1,516,295,460	69,480,986,947